

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 北陸電気工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 6989 URL https://www.hdk.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下坂 立正
問合せ先責任者 (役職名) 財務部次長 (氏名) 三輪 浩司 TEL 076-467-1111
半期報告書提出予定日 2024年11月12日 配当支払開始予定日 ー
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	21,421	2.7	1,247	13.2	941	△49.5	780	△48.4
2024年3月期中間期	20,863	△11.2	1,101	△26.3	1,865	△23.0	1,511	△16.1

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 1,883百万円 (△23.6%) 2024年3月期中間期 2,463百万円 (△19.3%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	95.54	ー
2024年3月期中間期	181.13	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	42,457	21,509	50.7
2024年3月期	41,645	20,106	48.3

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 21,509百万円 2024年3月期 20,106百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	ー	0.00	ー	60.00	60.00
2025年3月期	ー	0.00	ー	ー	ー
2025年3月期（予想）	ー	ー	ー	80.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有
配当予想の修正については、本日（2024年11月8日）公表いたしました「配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	5.4	2,700	18.8	2,500	△19.6	1,800	△29.1	221.71

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2) 当社は、2024年11月8日開催の取締役会において自己株式の取得および消却について決議いたしました。
2025年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」は、当該自己株式の取得および消却の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料P.9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

2025年3月期中間期	9,250,099株	2024年3月期	9,250,099株
2025年3月期中間期	1,081,598株	2024年3月期	1,087,938株
2025年3月期中間期	8,164,781株	2024年3月期中間期	8,346,974株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで本日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(重要な後発事象の注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間の世界経済は、米国は個人消費を中心に底堅く推移したものの、中国は不動産不況などから景気停滞が続きました。

わが国におきましては、物価高を受け個人消費が伸び悩み、貿易赤字も拡大したことから、弱含みの状況で推移しました。

そのような環境下、エレクトロニクス市場におきましては、スマートフォンやエアコンなどの生産が増加しましたが、自動車生産がEV販売の不振や認証不正問題を背景に減速したことから、電子部品需要は総じて回復基調となったものの、力強さを欠く推移となりました。

こうした状況のなかで、当社グループにおきましては、付加価値率の高い新分野への拡販を図る一方、生産効率の改善に努めました。

その結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高が21,421百万円(前年同期比+2.7%)、営業利益は1,247百万円(同+13.2%)となりました。また、為替相場が円高にシフトし、為替差損405百万円を計上したことから、経常利益は941百万円(同△49.5%)、親会社株主に帰属する中間純利益は780百万円(同△48.4%)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①電子部品

電子部品は、顧客の在庫調整が進み、抵抗器やセンサーなどにおいて受注が増加したこと、および円安が進行したことを主因に、売上高21,015百万円(前年同期比+3.2%)、営業利益1,813百万円(同+10.2%)となりました。

②金型・機械設備

金型・機械設備は、金型において家電向けが振るわず、機械設備も出荷が停滞したことから、売上高212百万円(同△41.3%)、営業損失7百万円(前年同期は営業利益23百万円)となりました。

③その他

その他は、商品仕入及び不動産業等にかかる事業であり、売上高293百万円(前年同期比+6.6%)、営業利益51百万円(同+2.5%)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末は、前連結会計年度末に比べ、総資産は現金及び預金並びに売上債権の増加を主因に812百万円の増加となり、負債は借入金の純減などから590百万円の減少となりました。

純資産は前連結会計年度末に比べ、1,402百万円の増加となりました。うち、株主資本は、親会社株主に帰属する中間純利益により780百万円増加し、剰余金の配当により489百万円減少したことなどから299百万円増加となり、その他の包括利益累計額は、アジア通貨高円安による為替換算調整勘定の増加を主因に1,103百万円の増加となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー2,363百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー△498百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー△1,280百万円となり、現金及び現金同等物の当中間期末残高は前連結会計年度末に比べ904百万円増加し、8,922百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の業績予想につきましては、2024年5月10日の公表から変更ありません。

為替相場につきましては、140円/米ドルを想定しております。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,112	11,336
受取手形及び売掛金	8,016	8,629
商品及び製品	2,059	1,939
仕掛品	3,622	3,600
原材料及び貯蔵品	3,569	3,316
その他	1,676	1,085
貸倒引当金	△28	△28
流動資産合計	29,029	29,879
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,570	2,587
機械装置及び運搬具(純額)	2,944	3,116
土地	2,737	2,739
その他(純額)	310	236
有形固定資産合計	8,562	8,681
無形固定資産	274	259
投資その他の資産		
投資有価証券	1,417	1,222
繰延税金資産	1,115	1,157
その他	2,267	2,242
貸倒引当金	△1,020	△984
投資その他の資産合計	3,779	3,638
固定資産合計	12,616	12,578
資産合計	41,645	42,457

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,736	5,740
短期借入金	3,856	4,401
未払法人税等	250	259
賞与引当金	402	409
その他	1,246	1,504
流動負債合計	11,492	12,314
固定負債		
長期借入金	5,720	4,484
リース債務	166	125
繰延税金負債	6	0
再評価に係る繰延税金負債	310	310
退職給付に係る負債	3,774	3,646
その他	67	67
固定負債合計	10,046	8,634
負債合計	21,538	20,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,200	5,200
資本剰余金	5,037	5,038
利益剰余金	8,025	8,315
自己株式	△1,450	△1,442
株主資本合計	16,812	17,112
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	400	257
土地再評価差額金	652	652
為替換算調整勘定	2,229	3,464
退職給付に係る調整累計額	12	21
その他の包括利益累計額合計	3,294	4,397
純資産合計	20,106	21,509
負債純資産合計	41,645	42,457

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	20,863	21,421
売上原価	17,225	17,262
売上総利益	3,638	4,158
販売費及び一般管理費	2,536	2,911
営業利益	1,101	1,247
営業外収益		
受取利息	40	67
受取配当金	23	22
為替差益	691	—
その他	74	67
営業外収益合計	830	157
営業外費用		
支払利息	35	34
為替差損	—	405
その他	31	22
営業外費用合計	66	462
経常利益	1,865	941
特別利益		
固定資産売却益	0	—
取引先関連事業損失戻入益	102	44
保険解約返戻金	39	38
その他	5	17
特別利益合計	148	100
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	1	14
貸倒引当金繰入額	—	7
投資有価証券評価損	3	—
割増退職金	1	—
保険解約損	5	—
その他	—	1
特別損失合計	11	23
税金等調整前中間純利益	2,001	1,018
法人税等	489	238
中間純利益	1,511	780
親会社株主に帰属する中間純利益	1,511	780

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,511	780
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	194	△142
為替換算調整勘定	747	1,235
退職給付に係る調整額	10	9
その他の包括利益合計	951	1,103
中間包括利益	2,463	1,883
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,463	1,883

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,001	1,018
減価償却費	499	491
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	42	△35
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△115	△128
受取利息及び受取配当金	△64	△89
支払利息	35	34
為替差損益 (△は益)	△185	159
固定資産売却損益 (△は益)	0	0
固定資産除却損	1	14
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	△16
投資有価証券評価損益 (△は益)	3	—
保険解約返戻金	△39	△38
出向者経費	10	—
取引先関連事業損失戻入益	△102	△44
売上債権の増減額 (△は増加)	1,455	139
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,243	831
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,488	△298
未収消費税等の増減額 (△は増加)	814	717
その他	△470	△254
小計	3,645	2,508
利息及び配当金の受取額	64	89
利息の支払額	△34	△34
法人税等の支払額	△249	△236
保険解約返戻金の受取額	39	38
損害賠償金の支払額	—	△0
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,464	2,363
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△189	△361
固定資産の売却による収入	1	1
投資有価証券の取得による支出	△0	△1
投資有価証券の売却による収入	5	21
貸付金の回収による収入	3	—
定期預金の純増減額 (△は増加)	△95	△138
その他	138	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△136	△498

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,300	850
長期借入金の返済による支出	△1,481	△1,541
リース債務の返済による支出	△141	△98
自己株式の取得による支出	△201	△0
配当金の支払額	△460	△489
財務活動によるキャッシュ・フロー	△985	△1,280
現金及び現金同等物に係る換算差額	392	319
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,734	904
現金及び現金同等物の期首残高	6,253	8,018
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	78	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,066	8,922

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率により計算した税金費用が著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率により計算する方法によっております。また、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	電子部品	金型・ 機械設備	計				
売上高							
一時点で移転される財	20,357	293	20,651	139	20,791	—	20,791
一定の期間にわたり移 転されるサービス	—	—	—	43	43	—	43
顧客との契約から生じ る収益(注4)	20,357	293	20,651	183	20,835	—	20,835
その他の収益(注5)	—	—	—	28	28	—	28
外部顧客への売上高	20,357	293	20,651	211	20,863	—	20,863
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	68	68	63	131	△131	—
計	20,357	361	20,719	275	20,995	△131	20,863
セグメント利益	1,644	23	1,668	50	1,718	△617	1,101

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品仕入(株大泉製作所製品)及び不動産・保険代理業に係る事業であります。

2. セグメント利益の調整額△617百万円には、セグメント間取引消去36百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△654百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 「顧客との契約から生じる収益」は、企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の対象となる顧客との契約から生じる収益であります。

5. 「その他の収益」は、顧客との契約から生じる収益のうち、収益認識会計基準等の適用範囲外とされている、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	電子部品	金型・ 機械設備	計				
売上高							
一時点で移転される財	21,010	176	21,187	160	21,347	—	21,347
一定の期間にわたり移 転されるサービス	4	—	4	40	45	—	45
顧客との契約から生じ る収益(注4)	21,015	176	21,191	200	21,392	—	21,392
その他の収益(注5)	—	—	—	29	29	—	29
外部顧客への売上高	21,015	176	21,191	229	21,421	—	21,421
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	35	35	63	99	△99	—
計	21,015	212	21,227	293	21,521	△99	21,421
セグメント利益又は損失 (△)	1,813	△7	1,806	51	1,858	△611	1,247

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品仕入(柗大泉製作所製品)及び不動産・保険代理業に係る事業であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△611百万円には、セグメント間取引消去36百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△647百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. 「顧客との契約から生じる収益」は、企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の対象となる顧客との契約から生じる収益であります。
5. 「その他の収益」は、顧客との契約から生じる収益のうち、収益認識会計基準等の適用範囲外とされている、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得および消却)

当社は、本日開催の取締役会において、会社法第459条第1項および当社定款の定めに基づき、自己株式を取得すること、および会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することについて決議しました。

1. 自己株式の取得および消却を行う理由

総還元性向を高め、株主還元を強化するため自己株式の取得を行うとともに、将来の株式の希釈化リスクを低減し、投資家への安心感を高める観点から自己株式の消却を行います。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 360,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 4.41%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 500百万円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2024年11月11日から2025年6月20日まで |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

3. 消却に係る事項の内容

- | | |
|---------------|---------------------------------------|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の総数 | 800,000株
(消却前の発行済株式総数に対する割合 8.65%) |
| (3) 消却予定日 | 2024年11月29日 |